

2007年2月期

決算短信(連結)

2007年4月4日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

コード番号 4343

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.fantasy.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中下 善昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経本部長 氏名 出光 静馬 TEL (043) 212-6203

決算取締役会開催日 2007年4月4日

親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 67.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2007年2月期の連結業績(2006年2月21日~2007年2月20日)

(注) 当社は、2007年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2006年2月期の数値並びに対前期増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	48,905	—	4,906	—	4,924	—
2006年2月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2007年2月期	2,636	—	174	48	—	—	22.3	28.4	10.1			
2006年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ①持分法投資損益 2007年2月期 百万円 2006年2月期 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 2007年2月期 15,110,783株 2006年2月期 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2007年2月期	—	—	—	—	—	—	—	
2006年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 2007年2月期 15,109,807株 2006年2月期 株
 ②当社は、2006年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、期末に連結子会社が存在しないため、2007年2月期の連結財政状態については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2007年2月期	8,492	△9,386	△766	2,881				
2006年2月期	—	—	—	—				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 2008年2月期の連結業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

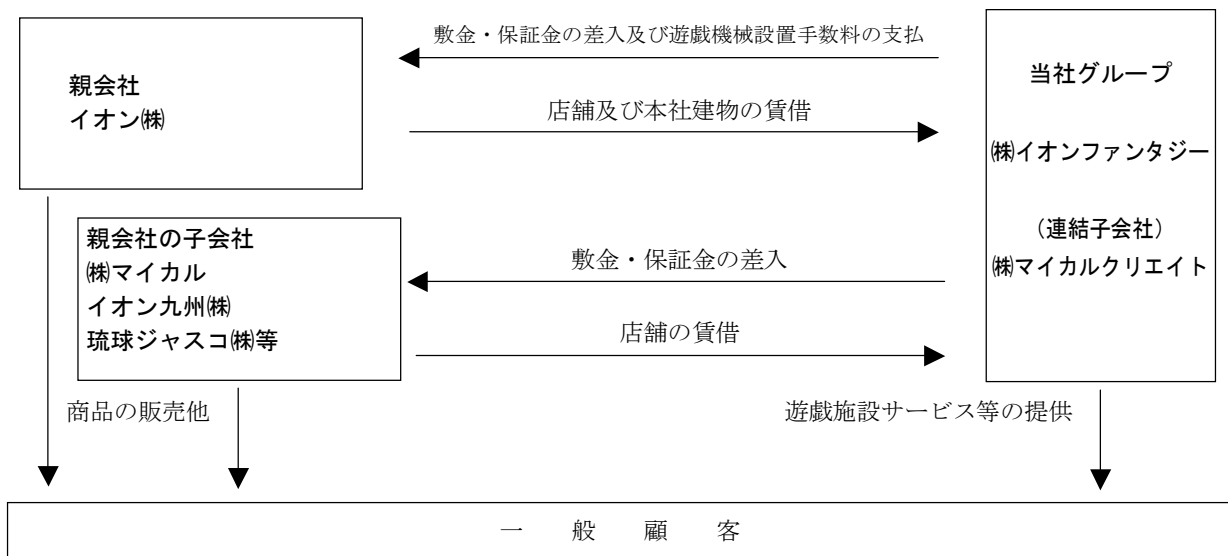
※ 現時点において連結子会社がなく、2008年2月期に係る連結財務諸表を作成する予定がありませんので、連結業績予想は記載していません。

1. 企業集団の状況

当社の親会社は、イオン株式会社であり、129社の子会社及び25社の関連会社に同社を加えた計155社からなる企業集団（イオングループ）の中核企業であります。イオングループの事業は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

この様なイオングループの事業の中で、当社及び当事業年度上期の連結子会社である(株)マイカルクリエイトを含む当社グループは、サービス等事業部門に属し、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業内容は以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販及び飲食店の運営を行っております。

(2) その他

(A) 室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

(B) オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めて、ショッピングセンター内に「室内ゆうえんち」業態を中心としたエンターテインメントアミューズメント施設を運営し、お客さまに家族のふれあいと楽しさを提供することを経営の基本としております。

また、これまでの事業分野であった「室内ゆうえんち」業態に加え、スーパーセンターやネバフード・ショッピング・センターの小商圏型の商業施設に出店する「ポップンパーク」業態や株式会社マイカルクリエイトとの経営統合で加わったヤング・アダルトを中心とした「ダイナレックス」業態の3業態を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等の事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては普通株式1株について1.2株の割合をもって株式の分割（無償交付）を行いました。（効力発生日2007年2月21日（水曜日））又、配当金につきましては、1株につき普通配当30円の配当を予定しております。（株主配当金の支払開始予定日：2007年4月26日（木曜日））

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、店舗に来店されるお客さまや個人投資家に長期間、安定的な株主となっていただくことを重要な株主政策と考えております。個人投資家やお客さまが株主になっていただきやすいよう、1単元の株式数を100株としております。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社は、「差別化戦略」「成長戦略」「利益戦略」の3つの戦略により、魅力ある業態の確立、標準店舗の多店舗出店、そのスケールメリットを活かしたマスマーチャンダイジングと作業の標準化・マニュアル化によるローコスト経営をビジネスモデルとして事業拡大してまいりました。今後は、このビジネスモデルを安全・安心、エンターテインメント（楽しさ）、ふれあいという視点からさらに徹底強化してまいります。

成長戦略については、従来の室内ゆうえんち事業に加え、小商圏ショッピングセンター対応の「ポップンパーク」事業、ヤングアダルトと女性をターゲットとしたダイナレックス事業の新業態「ファミリー」の展開等、3事業本部体制による多店舗展開を進めてまいります。また、海外事業はマレーシアでの展開に続き、新たに中国での室内ゆうえんち事業の展開を進める等、事業拡大をめざしてまいります。

① 3事業本部体制の確立

「室内ゆうえんち」事業の収益改善として、箱型GMSタイプのファンタジーアイランドの活性化を推進し、SCの商圏・来店客の変化に対応し、ヤングアダルト向け品揃えの改善を実施します。またメダル部門や幼児部門の強化をはかり、荒利率の改善を進めていきます。「ポップンパーク」事業はネバフード・ショッピング・センターへの出店を強化し、ダイナレックス事業は業態の確立に力を入れていきます。株式会社マイカルクリエイトとの合併による本部機能の統合は人員削減とシステム開発で効率化を推進します。

② 多店舗化による成長戦略の推進

業態の標準化を進め、現主力の「モーリーファンタジー」「ファンタジーアイランド」の室内ゆうえんち業態と小商圏型の「ポップンパーク」業態、さらに大人を対象とした「ダイナレックス」業態を併せた3業態で年間50店舗を目標に新規出店を行ってまいります。更に、イオングループ以外への出店も強化し、中期的には500店舗体制をめざします。

③ 中国への出店実現

中国出店へ向け専任部署を設置し、現在具体的な調査・準備をしております。室内ゆうえんち業態を基本に中国で展開できる業態を確立していきます。

④ 安全・安心システムの確立

当社は、お子様の安全・安心をはかるため、店スタッフによる安全巡回システムを導入しております。今後専任スタッフを配置し、スタッフの採用から教育までの一貫した仕組みづくりと安全巡回システムの確立に向け、力を入れてまいります。

⑤ 人材の育成

今後、会社の成長拡大を支えるのは人であり、人材教育育成に向け、人事教育制度改革と当社の教育機関イオンファンタジーカレッジの充実をはかってまいります。

以上のような、経営課題に取り組み、実績と成果を積み上げてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しており、2007年2月20日現在の役員の内選任状況は、取締役10名、監査役4名(うち社外監査役4名)となっております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

(b) 会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

当社は、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行うために業務監査室を設置しております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、改善事項の指摘と指導を行っております。

また、リスクマネジメント担当を任命し、全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行いました。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでまいります。

一方、会計監査人の監査法人トーマツとは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について相談及び検討を実施しており、重要な法的課題やコンプライアンスについては、顧問弁護士や専門家と相談を行いながら、必要な検討を実施しております。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会、監査役会、内部監査等を実施するほか、株主や投資家等の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会や各種会社説明会の開催、機関投資家やアナリスト等との個別面談等の積極的なIR活動を通じて、経営の一層の透明性の確保をめざしております。

更に、イオングループが制定した「イオン行動規範」に基づき、役員を含めた全従業員がお客さま、地域社会、取引先、株主、従業員に対してとるべき行動基準を明確にし、企業倫理の遵守に努めております。

<役員報酬等の内容>

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	11名	109,272千円	5名	20,012千円
利益処分による役員賞与	11名	36,700千円	2名	1,300千円

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与 32,947千円は含んでおりません。

3. 期末日現在の取締役人数は10名であり、支給人員との差は退任取締役によるものであります。

3. 期末日現在の監査役人数は4名であり、支給人員との差は退任監査役と無報酬監査役によるものであります。

〈業務を執行した公認会計士の氏名等〉

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	近藤 安正	監査法人トーマツ	1年
指定社員 業務執行社員	服部 一利	監査法人トーマツ	1年

〈監査報酬の内容〉

①監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18,000千円
②上記以外の報酬	2,800千円
③合計	20,800千円

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

(6) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営をめざしております。また、売上高対経常利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社の親会社はイオン株式会社（株式会社東京証券取引所 市場第一部）であり、親会社等の議決権所有割合は67.5%（間接所有割合は内数で5.1%）であります。また、当社の監査役4名のうち、山中道明、西島真治の2名は、親会社の従業員を兼務しておりました。更に、当社は親会社から若干の出向社員を受け入れておりますが、今後、当社に転籍の意志のある者を除き出向解除を検討してまいります。

当社と親会社の関係としましては、親会社から165店舗及び本社事務所等の賃貸を受けております。

親会社を含めた関連当事者との取引条件等につきましては、一般の市場取引と同様に交渉のうえ決定しており、他と区別しておりません。

(8) その他、経営上の重要な事項

2007年1月15日開催の取締役会において、2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数に対し、2007年2月21日付で1株に付1.2株の割合をもって株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。その結果、同日付で発行済株式の総数は、3,029,281株増加し、18,175,688株となっております。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当期の概況

【業績全般の概況】

2006年度は、既存業態の増改装や活性化を推進するとともに、株式会社マイカルクリエイトとの合併に伴う本部機能の統合や業態別3事業本部体制への組織再編を行い下半期から「新生イオンファンタジー」としてスタートいたしました。

(株式会社マイカルクリエイトとの合併)

当社は、2006年3月31日、株式会社マイカルの総合スーパー「サティ」等のショッピングセンター内でアミューズメント施設を展開する株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得し、更に、2006年8月21日に同社と合併統合しております。この合併統合により、当社は従来の「子供とファミリー」という枠組みを超えて、ヤングアダルトをターゲットとする新たな事業を加えました。

(営業の概況)

合併統合に伴い、当社は下半期から営業組織体制を「室内ゆうえんち」事業本部、「ポップンパーク」事業本部、「ダイナレックス」事業本部の3事業本部体制といたしました。今後、それぞれの事業本部ごとに業態の完成度を上げ、成長戦略を加速するとともに、事業に最適なオペレーションシステムの構築を進めてまいります。

新規出店は「モーリーファンタジー浦和美園店」をはじめ21店舗となりました。また、旧マイカルクリエイトのノウハウを活かして「famiu」（ファミリー）を開発いたしました。同店舗は、「女性にやさしいアミューズメントプレイス」をコンセプトにした新生イオンファンタジーの新しい業態であり、従来のヤングアダルトに加え女性を新たなお客さまとして捉えたものです。今後業態としての確立を行い、店舗数を拡大致します。

(海外事業)

海外出店は、引き続きマレーシアでイオンマレーシアへの業務指導を行い、新たに4店舗の出店を加え、合計10店舗となりました。また、中国への出店については、グループの中国戦略にあわせ準備を進めており、2008年度以降の開店をめざしております。

(店舗数の状況)

新規出店21店舗に旧マイカルクリエイトの77店舗が加わりました。一方、3店舗の閉店とフランチャイズ1店舗の解約を行い、これにより総店舗数は、直営308店舗、フランチャイズ12店舗の合計320店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高489億5百万円、営業利益49億6百万円、経常利益49億24百万円、当期純利益26億36百万円となり、10期連続の増収増益で過去最高を達成いたしました。

なお、上記及びこれ以降に記載されている売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

当期の部門別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

部門別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
遊戯機械売上高	38,627,084	79.0	145.3
商品売上高	9,351,795	19.1	130.5
委託売上高	178,330	0.4	69.1
遊戯施設関係	48,157,210	98.5	141.6
その他	748,320	1.5	155.3
合計	48,905,530	100.0	141.8

(注) 1. 当期から連結財務諸表を作成しておりますので、「前期比」欄には便宜的に前期の個別財務諸表の数値との比率を記載しております。

2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。

3. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。

4. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
5. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入及び遊戯機械設置手数料収入等であります。

【設備投資の状況】

当期は新規出店21店舗と既存店への改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は6,951百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1（ワン）運動」（空カプセルを再利用する運動）は、全店で3,450千個の空カプセルを回収し、空カプセル1個を1円に換算した金額を特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の「カンボジアの学校建設基金」と、ニホンヤマネ保護研究グループへ寄付いたしました。

また、地域の社会福祉施設の子供たちへの無料招待会は73店舗で125回実施しました。この他、イオングループの社会貢献活動、「イオン1%クラブ」に積極的に参加しております。

（2）来期の取り組みと見通し

消費を取り巻く環境変化の中で、お客さまのライフスタイルが多様化していることや、モノからコトへの変化、サービスへのニーズが増えてきていることは、当社の事業にとって、大きなチャンスと考えております。

当社は、株式会社マイカルクリエイトとの合併統合を機に、2007年度を「新生イオンファンタジーのスタートの年」と位置づけ、3事業本部体制を確立し、それぞれ各業態ごとの新規出店を加速させ、より一層事業の拡大を進めてまいります。

また、昨年に引き続きお客さまの変化に対応した既存店の活性化や増床を積極的に進めてまいります。店舗オペレーションや接客サービスのレベルアップをはかり、組織体制を強化し、営業力の強化を進めてまいります。

「まちづくり三法」等の出店規制により、大型ショッピングセンターの新設は減少するものの、一方で小商圏型のスーパーセンターやNSC（ネバフードショッピングセンター）の増加が予想されます。これに向け、ポップンパーク業態の出店を強化してまいります。

海外事業についても、マレーシアでの業務指導による店舗展開を強化するとともに、中国出店では、専任の部署を設置し、早期の1号店開店をめざしてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高54,700百万円、経常利益5,710百万円、当期純利益3,050百万円を予定しております。

II. 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,881百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8,492百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,850百万円及び減価償却費5,109百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払2,015百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,386百万円となりました。これは当連結会計期間に株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得したことによる支出3,992百万円、及び増床・改装の実施並びに遊戯機械の入替等既存店の活性化を図ったためであり、有形固定資産取得による支出5,140百万円、敷金・差入保証金の増加による支出195百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、766百万円となりました。その主な内訳は、短期借入の返済366百万円、配当金の支払378百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
自己資本比率	66.8%	72.1%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	248.0%	341.7%	256.4%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	499.8倍

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2005年2月期及び2006年2月期の数値は、単体ベースの財務数値により計算しております。

(注)当連結会計年度末における子会社はなく、連結貸借対照表がないため、2007年2月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率は、単体ベースの財務数値により計算しております。

III. 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

① イオン株式会社及び同社グループとの関係について

(a) グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。2007年2月20日現在における直営店308店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は285店舗となっております。したがって、今後、同社グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(b) イオングループ企業との取引について

当社が2007年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオン株式会社をはじめ株式会社マイカル、イオン九州株式会社、琉球ジャスコ株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃・共益費等の支払、売上金の一時預け、敷金・保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものではありません。

(c) イオン株式会社のグループ戦略について

イオン株式会社は、総合小売業において、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後の同社の出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの閉鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらすものを選択がありうることも否定できません。

② 店舗展開により業容を拡大していることについて

(a) 新規出店の動向が業績に与える影響

当社は積極的な店舗展開を行うことにより、業容を拡大してきております。今後も引き続き積極的な出店を行う方針であるため、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社業績の拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店に際しては、入居するショッピングセンターの商圈の調査結果、立地条件など十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、ショッピングセンタ

一自体の開店計画の進捗状況、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により新店売上高が変動し、全社売上高が変動する一因となる可能性があります。

更に、当社の売上高は学校等の休暇シーズン(春休み、夏休み、冬休み)の時期である4月、8月、1月(当社は20日決算)に増加するため、当該月の売上高が年度業績に与える影響が大きくなる傾向があります。なお、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、業績に対して一時的な影響を及ぼす可能性があります。また、同一時期に新規出店が重なる等の場合、利益については上期または下期に偏重することがあります。

(b) 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加していく中で、当社の目指す「安心して楽しく遊べる店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客さまが楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となってきております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、現場での訓練体制による実地指導を強化すること等、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保及び教育等が出店の進捗に対応できない場合、新店の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

③ ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定であります。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値(物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等)の情報収集、同一商圏の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。

④ 海外への店舗展開について

当社は、マレーシアでイオン株式会社の子会社であるイオンマレーシアがアミューズメント施設を展開するに際し、技術指導を行っており、新たに4店舗出店し、合計10店舗となりました。また、中国へ技術指導を含めた店舗展開を準備しており、2008年度以降、海外展開に伴う費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 法的規制について

(a) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の第2条第1項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は2007年2月20日現在、直営308店舗のうち94店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、設置機器の種類、施設構造等により、同法の対象外となっていると判断されるものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進してまいりの方針であります。

「風俗営業の許可を必要としない扱いとする場合」については、「ゲーム機設置部分の占める割合が店舗の1フロアの床面積の10%を超えない場合」に該当するとともに、①小売業に集客する顧客が利用するものであること、したがって、営業時間が小売部分と同一であること、②内部の照明又は構造、設備もしくは物品等が見通しを妨げず、外部から内部のほぼ全体を見通すことができること等の理由により、関係諸官庁からの営業許可不要との回答、または当社の判断で「風俗営業許可」を受けない「8号非対象店舗」として営業しております。

しかしながら、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) まちづくり三法(大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法)による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)によ

る規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が経済産業省より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設(床面積1万㎡超の店舗等)の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している店舗の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 競合について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオン株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

⑦ 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社は顧客ターゲットを主に「12歳以下の子供とそのファミリー」に絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因、台風・地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

2006年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		48,905,530	100.0	
II 売上原価			40,714,598	83.3	
売上総利益			8,190,932	16.7	
III 販売費及び一般管理費			3,284,248	6.7	
営業利益			4,906,684	10.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,106		
2. 保険金収入			4,562		
3. 違約金収入			15,871		
4. 支払不要債務戻入益			16,255		
5. その他		5,726	43,521	0.1	
V 営業外費用					
1. 支払利息		16,911			
2. 株式交付費		2,206			
3. 店舗関連雑損失		4,805			
4. その他		1,486	25,408	0.0	
経常利益			4,924,797	10.1	
IV 特別損失	※2				
1. 合併関連費用			56,695		
2. 店舗等移転損失			6,130		
3. 店舗閉鎖損失			11,736	74,562	0.2
税金等調整前当期純利益				4,850,234	9.9
法人税、住民税及び事業税		2,265,525			
法人税等調整額		△51,786	2,213,738	4.5	
当期純利益			2,636,495	5.4	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2006年2月20日残高	1,747,139	1,650,139	7,368,391	△43,266	10,722,403	10,722,403
連結会計年度中の変動額						
連結子会社の合併による振替		70,289	△70,289		—	—
2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)1			△420,970		△420,970	△420,970
当期純利益			2,636,495		2,636,495	2,636,495
自己株式の取得				△22,666	△22,666	△22,666
連結会計年度中の変動額 合計	—	70,289	2,145,235	△22,666	2,192,859	2,192,859
2007年2月20日残高	1,747,139	1,720,428	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262

(注) 1. 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	43,100千円
合計	420,970千円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,850,234
減価償却費		5,109,246
固定資産除売却損		110,393
連結調整勘定償却額		114,435
長期前払費用償却額		60,517
賞与引当金の増加額		5,548
役員賞与引当金の増加額		42,100
退職給付引当金の減少額		△40,226
役員退職慰労引当金の増加額		4,623
受取利息		△1,106
支払利息		16,991
売上債権の減少額		66,150
売上預け金の減少額		64,486
たな卸資産の増加額		△75,484
前払年金費用の減少額		31,556
仕入債務の減少額		△87,341
未払費用の増加額		197,092
役員賞与の支払額		△43,100
その他		99,428
小計		10,525,547
預り保証金の減少額		△1,000
利息の受取額		2
利息の支払額		△16,991
法人税等の支払額		△2,015,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,492,138

		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△5,140,315
有形固定資産の売却による収入		7,785
無形固定資産の取得による支出		△19,614
新規連結子会社の取得による支出		△3,992,331
長期前払費用の増加による支出		△79,200
敷金・差入保証金の増加による支出		△195,763
敷金・差入保証金の減少による収入		33,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,386,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額		△366,000
自己株式の取得による支出		△22,666
配当金の支払額		△378,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△766,887
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,661,096
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,542,425
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,881,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社名 株式会社マイカルクリエイト 株式会社マイカルクリエイトについては2006年3月31日付で同社の全株式を取得したため、新たに連結子会社としております。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 (イ) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法 (3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時の費用として処理しております。 (4)引当金の計上基準 ①賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計期間に負担する金額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当連結会計期間に負担する金額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、従来、利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理してはりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は42,100千円多く、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

項目	当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

追加情報

当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(1) 売上高の一部について総額表示から純額表示への変更 従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当連結会計年度において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当連結会計年度より純額表示方式に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ510,521千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給与</td> <td style="text-align: right;">1,056,773千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">392,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,612千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,633千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失のうち、合併関連費用の主な内容は、システム統合に伴う旧システムの除却損及び子会社の本社移転費用であります。</p>	社員給与	1,056,773千円	旅費交通費	392,007千円	賞与引当金繰入額	79,612千円	役員賞与引当金繰入額	42,100千円	退職給付費用	58,032千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,633千円
社員給与	1,056,773千円											
旅費交通費	392,007千円											
賞与引当金繰入額	79,612千円											
役員賞与引当金繰入額	42,100千円											
退職給付費用	58,032千円											
役員退職慰労引当金繰入額	24,633千円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 連結株主資本等変動計算書の作成に際しては、「2006年2月20日残高」及び「2007年2月20日残高」の各欄には便宜的に同日時点の個別財務諸表の金額を記載しております。これは、前連結会計年度末においては連結財務諸表を作成していないこと及び当上期中に子会社を取得したうえで同社を当下期首に合併したため、当連結会計年度末における子会社はなく、連結貸借対照表がないためであります。
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間増加 株式数(株)	当連結会計期間減少 株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	12,622,006	2,524,401	—	15,146,407
合計	12,622,006	2,524,401	—	15,146,407
自己株式				
普通株式(注)2	26,315	10,285	—	36,600
合計	26,315	10,285	—	36,600

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,524,401株は、2006年2月21付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,564株は、2006年2月21付の1:1.2の株式分割による増加5,263株、単元未満株式の買取による増加5,022株であります。
3. 当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月18日 定時株主総会	普通株式	377,870	30	2006年2月20日	2006年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会	普通株式	453,294	利益剰余金	30	2007年2月20日	2007年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2007年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,881,329千円
現金及び現金同等物	<u>2,881,329千円</u>

① リース取引

当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	19,700	19,371	328
合計	19,700	19,371	328
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		335千円
	合計		335千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		5,535千円
	減価償却費相当額		5,404千円
	支払利息相当額		29千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

② 有価証券

当連結会計期間（2007年2月20日現在）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

当連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

④ 退職給付関係

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、2006年11月1日に上記確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度に移換しております。</p>	
2. 退職給付費用の内訳	
勤務費用	18,882千円
利息費用	7,979千円
期待運用収益	△4,863千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,587千円
その他	12,903千円
退職給付費用	60,488千円
3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.31%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

⑤ スtock・オプション等

当連結会計期間（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

当社グループはStock・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
住民税均等割	2.6%
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.7%

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

当社グループはショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

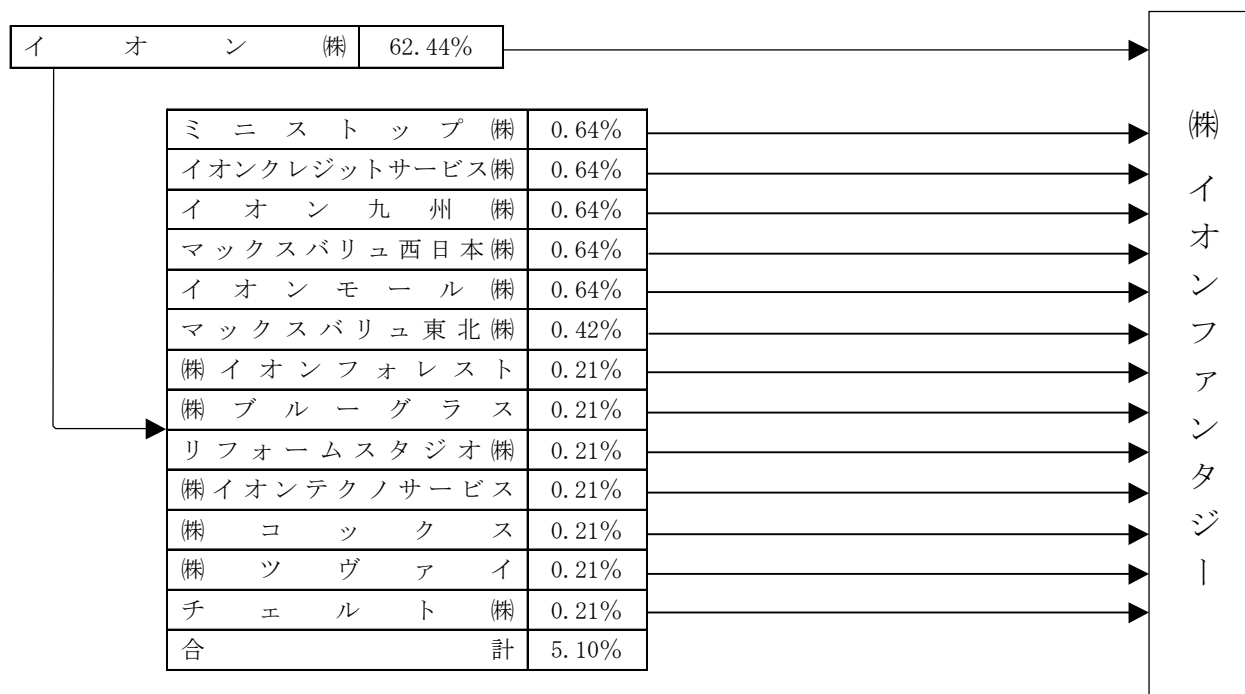
⑧ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 直接 62.44% 間接 5.10%	-	店舗及び本社建物の賃借	店舗等の家賃・共益費	6,106,878	未払費用	18,676
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	175,664
								敷金・保証金の差入	97,627	敷金・差入保証金	629,850
								違約金収入	10,994	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
兄弟会社	イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区	2,244,380	総合小売業	(被所有) 直接0.64%	-	店舗の賃借	敷金・保証金の差入	13,000	敷金・差入保証金	439,295
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	57,302
兄弟会社	イオンマイカル株式会社	大阪府大阪市中央区	20,000,000	総合小売業		-	店舗の賃借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	273,096
								株式の取得	5,100,000	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1株当たり当期純利益	174.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は2006年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2006年8月20日)
当期純利益(千円)	2,636,495
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,636,495
期中平均株式数(株)	15,110,783

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1. 株式分割(無償交付) 2007年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 (1) 2007年2月21日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割しております。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 3,029,281株 ② 分割方法 2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。 (2) 配当起算日 2007年2月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前 期	当 期
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
589.07円	712.30円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
114.54円	141.24円

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計期間 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)
商品	3,275,263	49.2
貯蔵品	3,131,455	47.1
遊戯施設関係	6,406,718	96.3
その他	244,084	3.7
合計	6,650,802	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

販売実績については、「3. 経営成績及び財政状態」に記載してあります。

2007年2月期

個別財務諸表の概要

2007年4月4日

上場会社名 **株式会社イオンファンタジー** 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 コード番号 4343 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.fantasy.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中下 善昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部部長 氏名 出光 静馬 TEL (043) 212-6203
 決算取締役会開催日 2007年4月4日 配当支払開始予定日 2007年4月26日
 定時株主総会開催日 2007年5月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2007年2月期の業績(2006年2月21日~2007年2月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	43,502	26.2	4,646	24.5	4,662	25.1
2006年2月期	34,483	19.5	3,733	23.2	3,728	22.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2007年2月期	2,561	21.0	169	49	-	-	21.7	26.9	10.7			
2006年2月期	2,115	28.2	164	94	-	-	21.5	26.4	10.8			

(注) ①期中平均株式数 2007年2月期 15,110,783株 2006年2月期 12,596,897株
 ②会計処理の方法の変更 有(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更)
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2007年2月期	19,800	19,800	12,915	12,915	65.2	854	76	
2006年2月期	14,856	14,856	10,722	10,722	72.1	848	25	

(注) ①期末発行済株式数 2007年2月期 15,109,807株 2006年2月期 12,595,691株
 ②期末自己株式数 2007年2月期 36,600株 2006年2月期 26,315株

2. 2008年2月期の業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	25,200	25,200	2,640	2,640	1,450	1,450
通期	54,700	54,700	5,710	5,710	3,050	3,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円21銭

(注) 1. 2007年1月15日開催の取締役会において、2007年2月20日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2007年2月21日付で1株に付1.2株の割合で分割することを決議しております。
 2. 2008年2月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	期末	年間			
2006年2月期	30	30	377	18.2	3.5
2007年2月期	30	30	453	17.7	3.5
2008年2月期(予想)	30	30			

(注) 2006年2月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 200店舗達成記念配当 5円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (2006年2月20日)		第11期 (2007年2月20日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,542,425		2,881,329		△1,661,096
2. 売掛金		39,454		36,291		△3,162
3. 売上預け金	※1, 2	472,225		736,987		264,762
4. 商品		339,774		204,555		△135,218
5. 貯蔵品		227,426		550,907		323,480
6. 前払費用		34,841		43,694		8,853
7. 繰延税金資産		221,774		255,459		33,685
8. 未収入金		76,008		88,468		12,459
9. その他		11,222		23,151		11,928
流動資産合計		5,965,153	40.2	4,820,845	24.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,563,742		4,562,686		
減価償却累計額		1,715,239	848,503	3,356,306	1,206,380	357,876
2. 遊戯機械		16,230,961		28,024,781		
減価償却累計額		11,125,181	5,105,779	20,290,338	7,734,443	2,628,664
3. 器具備品		1,266,960		2,338,077		
減価償却累計額		651,576	615,384	1,545,675	792,402	177,018
有形固定資産合計		6,569,667	44.2	9,733,226	49.2	3,163,559
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—		2,059,834		2,059,834
2. ソフトウェア		85,742		94,426		8,684
3. 電話加入権		60		302		241
無形固定資産合計		85,802	0.6	2,154,564	10.9	2,068,761
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		153,708		174,869		21,160
2. 繰延税金資産		289,876		712,282		422,405
3. 敷金・差入保証金	※1	1,711,136		2,155,145		444,009
4. 前払年金費用		81,500		49,943		△31,556
5. その他		50		50		
投資その他の資産合計		2,236,272	15.0	3,092,291	15.6	856,019
固定資産合計		8,891,742	59.8	14,980,082	75.7	6,088,339
資産合計		14,856,896	100.0	19,800,927	100.0	4,944,031

		第10期 (2006年2月20日)		第11期 (2007年2月20日)		対前期比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			760,848			894,643		133,795
2. 未払金			198,212			332,258		134,045
3. 未払費用	※1		476,662			742,838		266,175
4. 未払法人税等			1,022,166			1,357,492		335,325
5. 未払消費税等			174,517			205,900		31,383
6. 預り金			25,395			33,281		7,886
7. 賞与引当金			88,178			130,467		42,288
8. 役員賞与引当金			—			42,100		42,100
9. 設備支払手形			1,144,191			2,728,873		1,584,682
10. 設備未払金			80,581			198,347		117,765
11. その他			19,078			33,152		14,073
流動負債合計			3,989,833	26.9		6,699,355	33.8	2,709,521
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金			95,559			125,479		29,920
2. 預り保証金			49,100			48,100		△1,000
3. その他			—			12,729		12,729
固定負債合計			144,659	1.0		186,309	1.0	41,650
負債合計			4,134,492	27.9		6,885,664	34.8	2,751,172
(資本の部)								
I 資本金	※3		1,747,139	11.7		—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			1,650,139			—		—
資本剰余金合計			1,650,139	11.1		—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			212,500			—		—
2. 任意積立金								
別途積立金		4,700,000	4,700,000			—		—
3. 当期末処分利益			2,455,891			—		—
利益剰余金合計			7,368,391	49.6		—	—	—
IV 自己株式	※4		△43,266	△0.3		—	—	—
資本合計			10,722,403	72.1		—	—	—
負債・資本合計			14,856,896	100.0		—	—	—

区分	注記 番号	第10期 (2006年2月20日)		第11期 (2007年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		1,747,139	8.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,650,139		
(2) その他資本剰余金		—		70,289		
資本剰余金合計			—		1,720,428	8.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		212,500		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		6,300,000		
繰越利益剰余金		—		3,001,127		
利益剰余金合計			—		9,513,627	48.0
4. 自己株式			—		△65,932	△0.3
株主資本合計			—		12,915,262	65.2
純資産合計			—		12,915,262	65.2
負債純資産合計			—		19,800,927	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		百分比 (%)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 遊戯施設売上高		34,001,309			42,786,069		
2. その他売上高		481,760	34,483,069	100.0	716,757	43,502,826	9,019,756
II 売上原価							
1. 遊戯施設売上原価	※1	28,316,102			35,525,396		
2. その他売上原価		301,941	28,618,044	83.0	510,045	36,035,442	△74,336
売上総利益			5,865,025	17.0	7,467,384	17.2	1,602,358
III 販売費及び一般管理費			2,131,985	6.2	2,821,042	6.5	689,057
営業利益			3,733,039	10.8	4,646,341	10.7	913,301
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			1,104		
2. 保険金収入		2,307			4,249		
3. 違約金等収入		—			15,871		
4. 支払不要債務戻入益		—			12,322		
5. 未払配当金戻入益		433			741		
6. その他		464	3,210	0.0	4,773	39,062	35,851
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			15,788		
2. 新株発行費		2,278			—		
3. 株式交付費		—			2,206		
4. 店舗関連雑損失	※2	4,928			4,532		
5. その他		813	8,020	0.0	286	22,813	14,792
経常利益			3,728,230	10.8	4,662,590	10.7	934,360
VI 特別損失							
1. 合併関連費用	※3	—			1,488		
2. 店舗等移転損失		—			6,130		
3. 店舗閉鎖損失		11,439	11,439	0.0	11,736	19,355	7,915
税引前当期純利益			3,716,790	10.8	4,643,235	10.7	926,444
法人税、住民税及び 事業税		1,657,427			2,132,834		
法人税等調整額		△56,383	1,601,044	4.7	△50,705	2,082,128	5,678
当期純利益			2,115,746	6.1	2,561,106	5.9	445,360
前期繰越利益			340,145		—		—
当期未処分利益			2,455,891		—		—

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 景品費			4,316,117	15.2	5,615,969	15.8	1,299,852	
II 遊戯機械賃借料			1,006,254	3.6	1,029,470	2.9	23,215	
III 売店商品原価			4,464,424	15.8	5,298,249	14.9	833,825	
IV 業務委託手数料			230,499	0.8	—	—	△230,499	
V 労務費			4,199,483	14.8	5,419,364	15.3	1,219,881	
VI 経費								
1. 家賃・共益費		7,219,338			9,310,441			
2. 減価償却費		3,173,575			4,283,793			
3. その他		3,706,408	14,099,322	49.8	4,568,107	18,162,341	51.1	1,144,139
遊戯施設売上原価計			28,316,102	100.0	35,525,396	100.0	7,491,734	

(3) 株主資本等変動計算書

第11期（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2006年2月20日 残高	1,747,139	1,650,139	—	1,650,139	212,500
事業年度中の変動額					
合併による増加額			70,289	70,289	
2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計	—	—	70,289	70,289	—
2007年2月20日 残高	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金			別途積立金				
	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合 計					
2006年2月20日残高	4,700,000	2,455,891	7,155,891	7,368,391	△43,266	10,722,403	10,722,403	
事業年度中の変動額								
合併による増加額						70,289	70,289	
2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)	1,600,000	△2,015,870	△415,870	△415,870		△415,870	△415,870	
当期純利益		2,561,106	2,561,106	2,561,106		2,561,106	2,561,106	
自己株式の取得					△22,666	△22,666	△22,666	
事業年度中の変動額合計	1,600,000	545,235	2,145,235	2,145,235	△22,666	2,192,859	2,192,859	
2007年2月20日 残高	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262	

(注) 1. 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	38,000千円
3. 任意積立金	
別途積立金	1,600,000千円
合計	2,015,870千円

(4) 利益処分計算書

		第10期 (株主総会承認日 2006年5月18日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,455,891
II 利益処分額			
1. 配当金		377,870	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38,000 (1,300)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,600,000	2,015,870
III 次期繰越利益			440,020

(1 株当たり配当金の内訳)

	第10期 (株主総会承認日 2006年5月18日)			第11期 (取締役会承認日 2007年4月4日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	30 00	—	30 00	30 00	—	30 00
内 訳						
(普通配当)	(25 00)	(—)	(25 00)	(30 00)	(—)	(30 00)
(記念配当)	(5 00)	(—)	(5 00)	(—)	(—)	(—)

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を2007年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります

	2006年2月期		2007年2月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	49 81	137 45	75 89	169 49
1株当たり配当金	—	25 00	—	30 00
1株当たり純資産	619 38	706 88	756 68	854 76

(注)2007年2月期に株式分割を実施

効力発生日 2006年2月21日に1:1.2の株式分割

重要な会計方針

項目	第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 支出時の費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (2) — (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,915,262千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (売上高の一部について総額表示から純額表示への変更) 従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当期において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当期より純額表示方式に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当期の売上高及び売上原価は510,521千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。 (役員賞与引当金) 役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は37,300千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前期まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当期より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金等収入」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「違約金等収入」はありません。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「支払不要債務戻入益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「支払不要債務戻入益」はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (2006年2月20日)	第11期 (2007年2月20日)
※1. 関係会社に対する債権債務 売上預け金 239,945千円 敷金・差入保証金 527,222千円 未払費用 25,245千円 ※2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている 売上代金であります。 ※3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,622,006株 ※4. 自己株式の保有数 普通株式 26,315株	※1. 関係会社に対する債権債務 売上預け金 175,664千円 敷金・差入保証金 629,850千円 未払費用 18,676千円 ※2. 売上預け金 同 左 ※3. — ※4. —

(損益計算書関係)

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 5,553,433千円 家賃・共益費 47,044千円 ※2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した 雑損失であります。	※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 6,060,274千円 家賃・共益費 46,604千円 ※2. 店舗関連雑損失 同 左 ※3. 合併関連費用 合併関連費用の主な内容は、追加共益費でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	26,315	10,285	—	36,600
合計	26,315	10,285	—	36,600

① リース取引関係

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,365	2,316	49	器具備品	—	—	—
ソフトウェア	32,059	26,375	5,683	ソフトウェア	19,700	19,371	328
合計	34,424	28,691	5,733	合計	19,700	19,371	328
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,505千円				335千円			
1年超				1年超			
335千円				—千円			
合計				合計			
5,841千円				335千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
15,009千円				5,535千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,571千円				5,404千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
162千円				29千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

② 有価証券関係

第10期 (2006年2月20日現在)

該当事項はありません。

第11期 (2007年2月20日現在)

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

第10期 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第11期 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△332,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,559千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△121,937千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203,438千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,966千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,135千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">10,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,210千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.95%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△332,497千円	年金資産	210,559千円	未積立退職給付債務	△121,937千円	未認識数理計算上の差異	203,438千円	前払年金費用	81,500千円	勤務費用	8,966千円	利息費用	7,342千円	期待運用収益	△4,135千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,445千円	その他(注)	10,591千円	退職給付費用	46,210千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	1.95%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△353,515千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,671千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△127,844千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,788千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49,943千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,046千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,979千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,863千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">12,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,653千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金等前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.31%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△353,515千円	年金資産	225,671千円	未積立退職給付債務	△127,844千円	未認識数理計算上の差異	177,788千円	前払年金費用	49,943千円	勤務費用	12,046千円	利息費用	7,979千円	期待運用収益	△4,863千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,587千円	その他(注)	12,903千円	退職給付費用	53,653千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	2.31%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	
退職給付債務	△332,497千円																																																																				
年金資産	210,559千円																																																																				
未積立退職給付債務	△121,937千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	203,438千円																																																																				
前払年金費用	81,500千円																																																																				
勤務費用	8,966千円																																																																				
利息費用	7,342千円																																																																				
期待運用収益	△4,135千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,445千円																																																																				
その他(注)	10,591千円																																																																				
退職給付費用	46,210千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.40%																																																																				
期待運用収益率	1.95%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				
退職給付債務	△353,515千円																																																																				
年金資産	225,671千円																																																																				
未積立退職給付債務	△127,844千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	177,788千円																																																																				
前払年金費用	49,943千円																																																																				
勤務費用	12,046千円																																																																				
利息費用	7,979千円																																																																				
期待運用収益	△4,863千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	25,587千円																																																																				
その他(注)	12,903千円																																																																				
退職給付費用	53,653千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.40%																																																																				
期待運用収益率	2.31%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				

⑤ 税効果会計関係

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79,731千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">67,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,774千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">228,169千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">25,396千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">28,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,721千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△32,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,876千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	79,731千円	一括償却資産	67,918千円	賞与引当金	35,536千円	その他	38,588千円	繰延税金資産計	221,774千円	繰延税金資産		建物	228,169千円	器具備品	1,040千円	一括償却資産	25,396千円	長期前払費用	28,871千円	その他	39,243千円	繰延税金資産計	322,721千円	繰延税金負債		前払年金費用	△32,844千円	繰延税金資産の純額	289,876千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	2.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105,805千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">54,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">351,523千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,025千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">21,273千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,804千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">712,282千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	105,805千円	一括償却資産	54,501千円	賞与引当金	37,309千円	その他	57,842千円	繰延税金資産計	255,459千円	繰延税金資産		建物	351,523千円	器具備品	266,025千円	一括償却資産	21,273千円	長期前払費用	32,804千円	役員退職慰労引当金	50,568千円	その他	10,214千円	繰延税金資産計	732,410千円	繰延税金負債		前払年金費用	△20,127千円	繰延税金資産の純額	712,282千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5%	住民税均等割	2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.8%
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	79,731千円																																																																																								
一括償却資産	67,918千円																																																																																								
賞与引当金	35,536千円																																																																																								
その他	38,588千円																																																																																								
繰延税金資産計	221,774千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
建物	228,169千円																																																																																								
器具備品	1,040千円																																																																																								
一括償却資産	25,396千円																																																																																								
長期前払費用	28,871千円																																																																																								
その他	39,243千円																																																																																								
繰延税金資産計	322,721千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	△32,844千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	289,876千円																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	2.8%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.1%																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	105,805千円																																																																																								
一括償却資産	54,501千円																																																																																								
賞与引当金	37,309千円																																																																																								
その他	57,842千円																																																																																								
繰延税金資産計	255,459千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
建物	351,523千円																																																																																								
器具備品	266,025千円																																																																																								
一括償却資産	21,273千円																																																																																								
長期前払費用	32,804千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	50,568千円																																																																																								
その他	10,214千円																																																																																								
繰延税金資産計	732,410千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	△20,127千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	712,282千円																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5%																																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.8%																																																																																								

⑥ 持分法損益関係

第10期 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

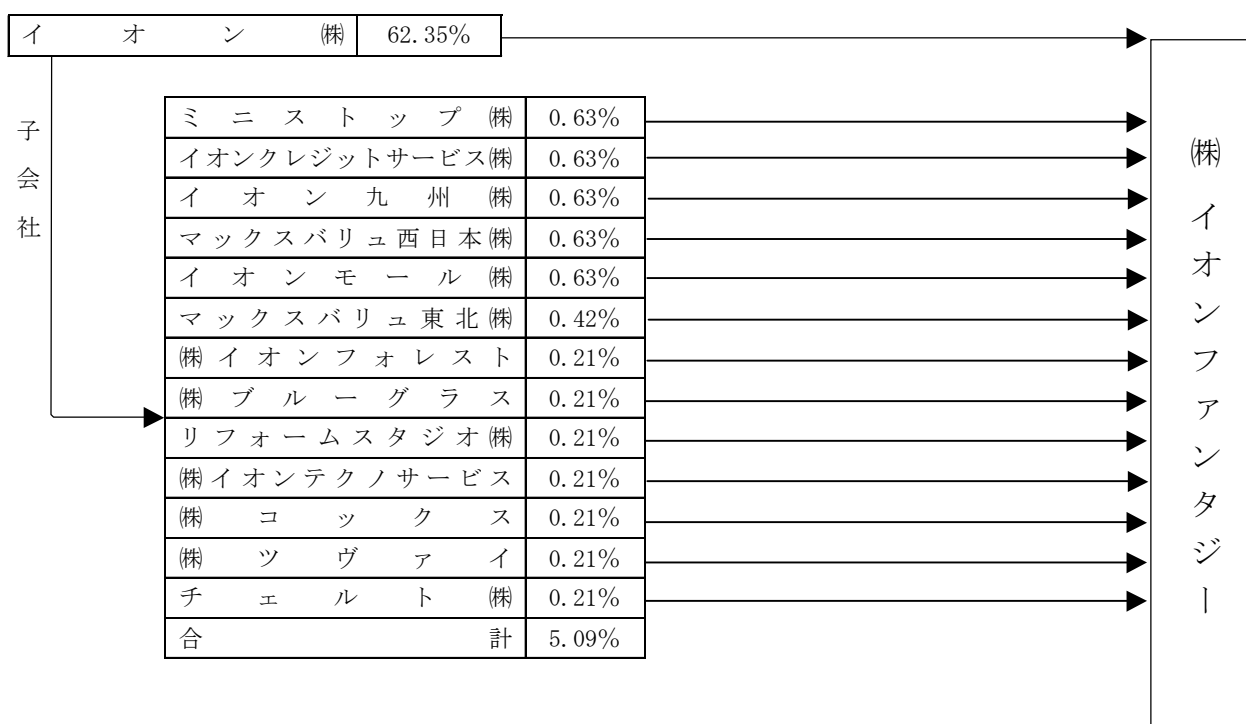
⑦ 関連当事者との取引

第10期（自2005年2月21日 至2006年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	101,798,488	総合小 売業	(被所有) 直接 62.35% 間接 5.09%	-	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家 賃・共益費	5,600,477	未払費 用	25,245
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	239,945
								敷金・保証 金の差入	36,000	敷金・ 差入保 証金	527,222

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下の通りであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	イオン九 州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	2,244,380	総合小 売業	(被所有) 直接0.63%	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	33,000	敷金・ 差入保 証金	436,295
								売上代金の 一時預け	-	売上預 け金	59,158
親会社 の子会 社	琉球ジャ スコ株式 会社	沖縄県 那覇市	360,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	-	敷金・ 差入保 証金	212,109

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1株当たり純資産額	848.25円	1株当たり純資産額	854.76円
1株当たり当期純利益	164.94円	1株当たり当期純利益	169.49円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は2005年4月12日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は2006年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	706.63円	1株当たり純資産額	706.88円
1株当たり当期純利益	128.31円	1株当たり当期純利益	137.45円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(千円)	2,115,746	2,561,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,077,746	2,561,106
期中平均株式数(株)	12,596,897	15,110,783

(重要な後発事象)

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)										
<p>1. 株式会社マイカルクリエイトの全株式取得</p> <p>2006年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社マイカルクリエイトの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結しました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 両社のそれぞれ得意とするビジネスモデルを活かして出店を加速し、事業規模の拡大と事業基盤の強化を図るため</p> <p>(2) 株式取得先 株式会社マイカル</p> <p>(3) 取得する会社名 株式会社マイカルクリエイト</p> <p>(4) 事業内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営</p> <p>(5) 規模</p> <p style="margin-left: 40px;">2005年2月期</p> <p style="margin-left: 80px;">資本金 400百万円</p> <p style="margin-left: 80px;">営業収益 10,243百万円</p> <p style="margin-left: 80px;">総資産 4,128百万円</p> <p style="margin-left: 80px;">株主資本 2,276百万円</p> <p>(6) 株式取得日 2006年3月31日</p> <p>(7) 取得株式数 8,000株(所有割合100%)</p> <p>(8) 取得価額 5,100百万円</p> <p>(9) 資金調達 自己資金並びに借入金で賄いました</p> <p>2. 株式会社マイカルクリエイトとの合併</p> <p>2006年3月31日付で株式会社マイカルクリエイトと「合併基本合意書」を締結し、2006年5月8日付で「合併契約書」を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>早期に合併することで経営判断の迅速化、管理部門の効率化、店舗の開発力、スケールメリットによるバイイングパワー向上等、シナジー効果がより一層発揮できるとの判断によるもの</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社イオンファンタジー</p> <p>(4) 新株の発行及び割当</p> <p>合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない</p> <p>(5) 合併の効力発生日</p> <p>2006年8月21日</p>	<p>1. 株式分割(無償交付)</p> <p>2007年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 2007年2月21日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 3,029,281株</p> <p>② 分割方法</p> <p>2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>2007年2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">589.07円</td> <td style="text-align: center;">712.30円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">114.54円</td> <td style="text-align: center;">141.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	589.07円	712.30円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	114.54円	141.24円
前期	当期										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
589.07円	712.30円										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
114.54円	141.24円										

第10期 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)						
<p>3. 株式分割 (無償交付)</p> <p>2006年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 2006年2月21日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,524,401株</p> <p>② 分割方法 2006年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。</p> <p>(2) 配当起算日 2006年2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 588.86円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 706.88円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 106.93円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 137.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 588.86円	1株当たり純資産額 706.88円	1株当たり当期純利益 106.93円	1株当たり当期純利益 137.45円	
前期	当期						
1株当たり純資産額 588.86円	1株当たり純資産額 706.88円						
1株当たり当期純利益 106.93円	1株当たり当期純利益 137.45円						

7. 役員の異動

該当事項はありません。